



**グローバル・スタートアップ・キャンパス
(GSC) 構想の概要について**

令和8年4月

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局

1-1. グローバル・スタートアップ・キャンパス (GSC) 構想：目指す姿 科学技術への挑戦を 日本の成長ドライバーへ

～ハイリスクな科学技術への挑戦をハイリターンな成果につなげ、
日本の未来をけん引する拠点～

ディープテック
研究開発期間が長く
ハイリスクな
科学的発見に基づく技術

例：AI・先端ロボット、量子、半導体、
フュージョン・エネルギー、宇宙等

GSC

フラッグシップ拠点
リスクを成長チャンスへ

- 挑戦する人、挑戦を支援する人が集まる拠点
- 最先端イノベーションの実現
- 世界市場を見据えた資金調達・人材支援

日本の未来へ

- 世界的社会課題解決を**経済成長エンジン**へ
- 先端重要技術や製品の国際的優位性から**経済安全保障・外交力向上**へ

1 - 2. グローバル・スタートアップ・キャンパス構想での対応の方向性 GSC

- スタートアップはイノベーションと高い成長ポテンシャルを有する経済成長の担い手
- 他方、日本のスタートアップやイノベーション・エコシステムは、下記の解決すべき課題が存在
- GSC構想の実現により、これらの課題を一体的に解決

解決すべき課題

研究シーズはあるものの、その市場ニーズが十分に把握できておらず、事業化が充分実現していない

ディープテック創業に必要な経営人材（PhD-CEO等）が不足

スタートアップ向けの研究ラボ不足

日本国内のエコシステム形成が必要

対応の方向性

グローバルな研究開発の実施、世界市場でのビジネス経験者による研究段階からの事業化支援

テクノロジーの専門性を有する経営人材を強化

ディープテック分野のスタートアップ向け研究ラボの整備

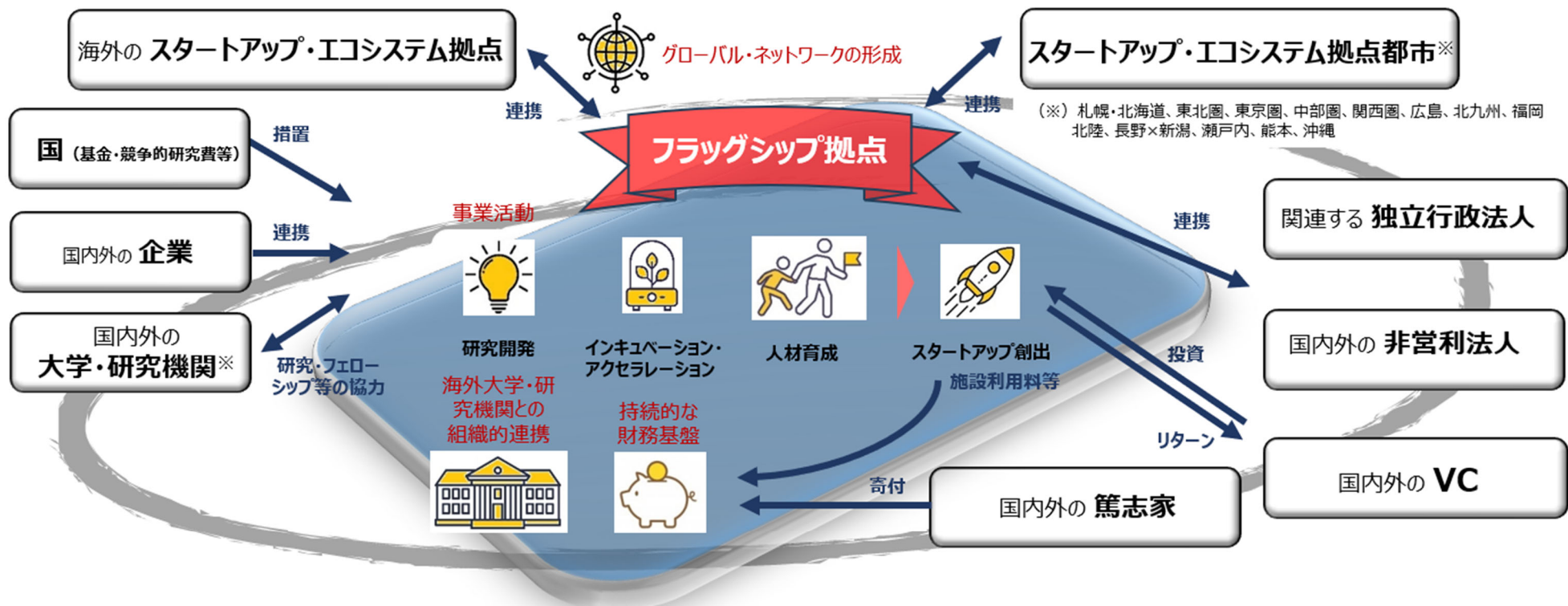
国内・海外のプレーヤーのネットワークのハブになり、エコシステムを形成する

→GSC構想の実現

※スタートアップとは革新的なアイデアや技術を駆使し、短期間で急成長と社会的課題の解決を目指す企業を指す。

1-3. グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の特徴

- 海外のイノベーション・エコシステムとの結節点
- フラッグシップ拠点において、リスクの高いディープテック分野に特化して、研究開発から事業化支援まで一気通貫で支援
- 大学、国立研究開発法人、その他地方や国内外の研究シーズを幅広く対象に連携・支援
- コンパクトで迅速な意思決定が可能な組織設計



※VC（ベンチャーキャピタル）とは高成長が見込まれる未上場スタートアップに投資する「ハイリスク・ハイリターン」の投資会社を指す。

1-4. グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の概要

ミッション

国内外の関係機関との連携を前提に

- **世界最高水準のディープテック分野のイノベーション・エコシステムの構築**
- **研究開発成果を活用した事業創出及び成長発展を促進する環境の整備**
これにより世界で活躍するスタートアップ等を創出する

主要活動内容

ディープテック分野 の研究開発

初期段階から事業化支援を併せて実施

事業化支援

グローバル水準の経営ノウハウの提供、市場調査・知財化支援、VCとのネットワークなど

人材育成

日本の研究者やその支援者の海外派遣や海外研究者の呼び込み

ネットワーク形成 その他

交流促進や調査研究

1. 先行的活動

- **施設の開所・運営法人の設立に先立ち、3つのプログラムを先行的に開始**
 - ①国際研究プログラム
 - ②事業化支援プログラム
 - ③人材育成プログラム

2. 法案：運営法人の設立

- 専門性・迅速性・柔軟性の観点から**認可法人**（国が公共性・公益性の観点から一定の関与を行う民間組織）を**設立**
- 研究開発からスタートアップ創出、国際事業展開まで**一気通貫で支援**
- 当初は基金を財源に運営。中長期的には**多様な財源で運営**

3. フラッグシップ拠点

- 都内国有地を活用して**フラッグシップ拠点**を建設
- **土地・建物は運営法人に無償貸付**

2. 先行的活動の概要

国際研究プログラム

総額：210億円/3年間



ディープテック領域において、**研究・事業化経験を有する人材**（ベンチャー・ディレクター、V D）が設定する**社会的インパクトの高い革新的研究テーマ**の下、海外機関との連携も含め**事業化を目指す野心的な研究者を支援するプログラム**

【クライメットテック分野】



【AI・ロボティクス分野】



【ライフサイエンス分野】



事業化支援プログラム

総額：30億円/3年間



ディープテック分野における**研究段階からグローバル展開を見据え、事業化を目指す**（日本機関に所属している）**創業候補者による事業化を支援するプログラム**



Activate ・HAKUHODO・



人材育成プログラム

総額：30億円/3年間



日本の研究者や支援者等の海外派遣や我が国イノベーション・エコシステムに参画する意欲の高い**海外の研究者の呼び込み等**を行うプログラム



Activate ・HAKUHODO・



3-1. 運営法人のガバナンス・イメージ

- ハイリスクだがインパクトの大きい科学技術の研究開発を支援
- 階層が少なく素早い意思決定を可能とする組織設計を目指す
- ディープテック分野の事業化に実績を有するグローバル・チームを組成（公用語は英語）
- ベンチャー・ディレクター（DARPAのPM相当）に責任と権限をある程度集中
- 先行的活動のスキームをベースに構築

例

DARPA: Defense Advanced Research Projects Agency
米国防総省・国防高等研究計画局(1958年～)



- 極めてハイリスクであるがインパクトの大きい研究開発に資金支援（ハイリスクを前提に明らかに成功する研究は採択せず）
- 階層が少なく素早い決定が可能な組織設計（長官/副長官－オフィス・ディレクター（OD、PM選定・監督）－PM）
- 優秀なプログラスマネージャー（PM）を産学官から招聘、プログラム実施期間（3～5年）は基本的に同一PMに責任と権限を付与
- PMも3～5年で入れ替え、常に新たなアイデアを取り込む

ARPA-E
エネルギー高等研究計画局(2007年～)



- 国防総省のDARPAをモデルに、エネルギー分野でのハイリスク・ハイペイオフ型のファンディングを実施

ARPA-H
保健高等研究計画局(2022年～)



- DARPAやARPA-Eをモデルに、健康・医療分野での支援を実施

3-2. 法案：運営法人の設立

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の一部を改正する法律案の概要

世界最高水準のイノベーション・エコシステムのハブを構築するグローバル・スタートアップ・キャンパス構想を推進するため、先端技術に関する研究開発の成果を活用した新たな事業の創出及びその成長発展を促進するための環境を整備するための活動を担う運営法人となる先端技術研究成果活用推進機構に関する規定を整備。

主な内容

○先端技術研究成果活用推進機構（認可法人）に関する規定の整備

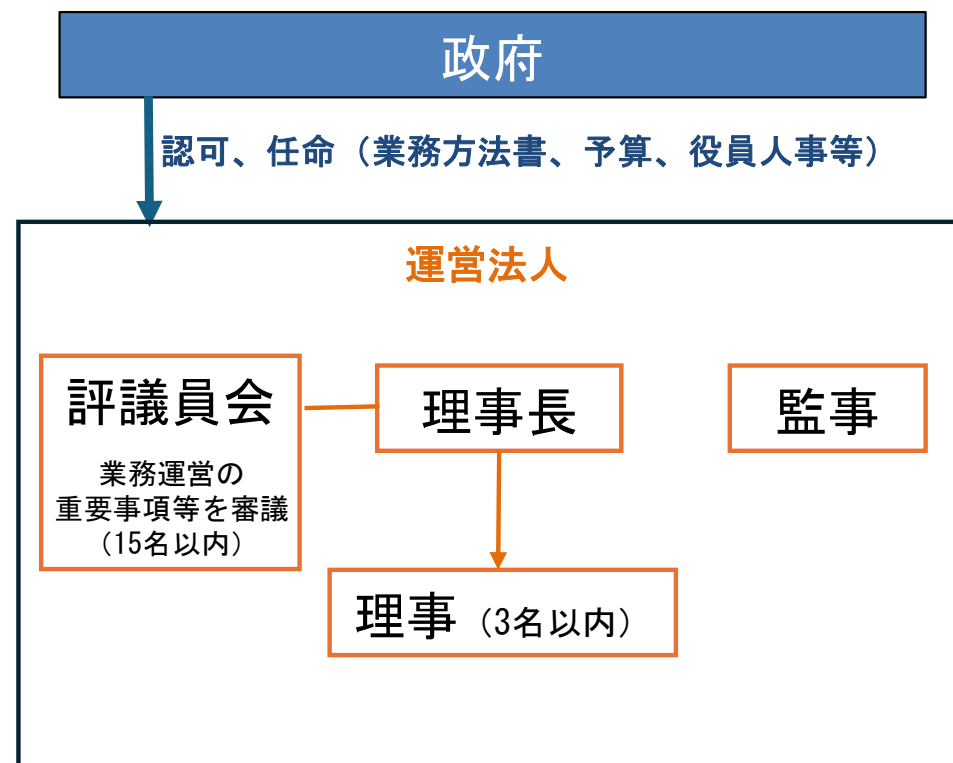
▷業務の範囲

- ① 実用化研究開発支援（研究開発に対する助成や施設・設備の提供、研究者の招へい）
- ② 事業化支援（知財権利化等の支援などの技術的援助、成果活用事業者・支援事業者に対する施設の提供、支援事業者に対する資金の貸付・出資）
- ③ 人材育成（研修の実施、調査研究の実施・成果の普及）
- ④ 交流促進（交流促進のための事業の実施）

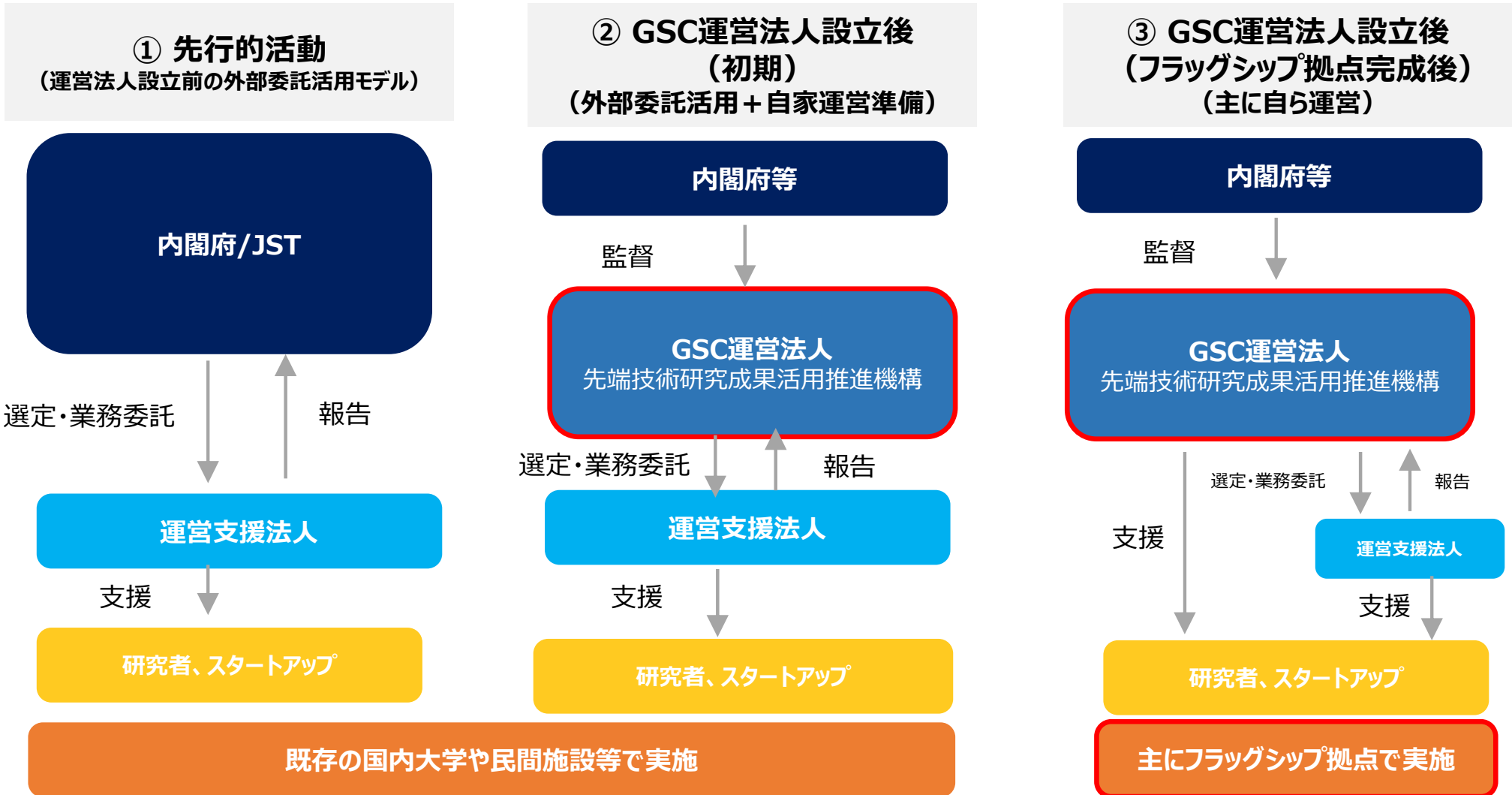
▷その他、役員や財務・会計などの組織に関する規定

▷行政財産の無償貸付

施行日：一部の規定を除き、公布の日から9月を超えない範囲で政令で定める日



3 - 3. GSC構想の取組みの進め方



4 - 1. フラッグシップ拠点の必要性

● アンダー・ワン・ルーフで、エコシステムに関する国内外の多様な主体が事業化に向けた活動を行う拠点を整備する必要

■ フラッグシップ拠点（＝イノベーション・エコシステムの創成基盤）の最重要要素

⇒「事業化を目指す優れた研究者」の存在

■ 「事業化を目指す優れた研究者」が集積する3つの要素（ハブ機能）

① 研究者が創業【初期（シード・アーリー～シリーズA）を念頭】後も研究・事業化活動を行う物理的場所【ハード】

② グローバルな事業化支援（世界とのネットワーク/事業会社やVCとの接続/創業者仲間の存在）【ソフト】

③ 中立的及び自由度・機動性・柔軟性の高さ/利便性の高い立地

⇒アンダー・ワン・ルーフで多様な主体が質の高い活動を行うことで研究の事業化に向けた価値創造が加速

（参考：他の施設との違い）

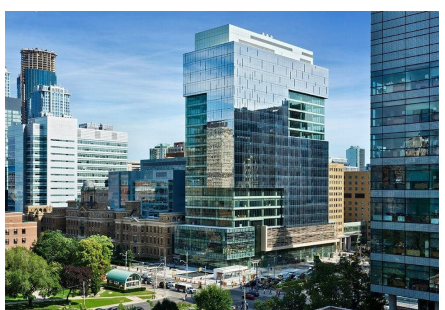
種類	主な違い
大学等	<ul style="list-style-type: none">・ スタートアップ起業後の施設利用は利益相反や利用目的等の観点から制約あり・ グローバルな支援プログラムを必ずしも十分に提供できている訳ではない
民間研究所	<ul style="list-style-type: none">・ 施設利用は当該民間企業所属が原則
公的・民間貸しラボ	<ul style="list-style-type: none">・ 立地のよいラボはほぼ満杯・ 公的ラボは、 グローバルな支援プログラムを必ずしも十分に提供できている訳ではない・ 民間ラボは、 -スタートアップのアクセスが難しい「区画大かつスケルトン貸し」が多い -交流空間が必ずしも十分とは言えない

4-2. アンダー・ワン・ルーフ型の拠点形成を通じたエコシステム構築の例



- 諸外国でも、物理的場所と質の高いプログラムの提供を通じた、エコシステム形成の例が存在

MaRS Discovery District 【カナダ・トロント】	Greentown Labs 【米国・ホーストン/ヒューストン】	Francis Crick Institute 【英国・ロンドン】
【運営組織】 非営利法人（州政府等が支援）	非営利法人	公的団体（医学研究会議等）等が 設立した非営利法人
【ミッション】 エコシステム形成	エコシステム形成	科学エコシステム形成
【分野】 健康・気候・AI・金融	気候・エネルギー	学際（生物、医学等）
【物理的場所の提供】 ラボ、オフィス、イベントスペース等	ラボ、試作スペース、イベントスペース等	ラボ、共用機器室、イベントスペース等
【プログラムの提供】 研究、事業化、交流等 ※外部機関と連携	事業化・交流 等 ※外部機関と連携	研究、事業化、交流 等 ※外部機関（KQ Labs等）連携
【成果】（※2010年以来） SU支援：1,200社以上 資金調達：190億ドル以上 雇用創出：33,000人以上	（※2011年以来） SU支援：675社以上 資金調達：125億ドル以上 雇用創出：16,600人以上	（※2016年以来） 資金調達：3.5億ポンド以上 （Achilles Therapeutics、Myrics Bio 等：数百億円規模）



4-3. フラッグシップ拠点の概要①

○基本情報

所在地：東京都渋谷区及び目黒区

敷地面積：約26,000m²

延床面積：約59,000 m²

仕様：研究ラボ（ウェット/ドライ）

オフィス

（国内外の大学、企業、ベンチャー・キャピタル、アケラ等）

イベント・コミュニケーションスペース 等



Google mapより引用

※ ウェットラボとは、液体等を実際に扱い、物質の化学反応等を物理的に研究する実験室。他方、液体を使わず、機械や材料の研究、コンピュータ解析などを行う実験室をドライラボという。

4-4. フラッグシップ拠点の概要②

○主な特徴

■ハード面

- **利便性：Day1から最先端研究が可能なラボ環境**

【つくり込まれたラボ、最先端共用設備を配置】

- **創造性：偶然の出会い・交流を促進する内装**

【多様な人材がぶつかるイノベーションな空間設計】

- **柔軟性：分野や企業規模に柔軟に対応**

【ウエット/ドライに対応可、モジュール化、スタートアップ成長段階に応じた多様な部屋】

■ソフト面

- **テーマ・フォーカス：革新的なテーマを設定、企業の関与**

- **グローバル支援：グローバルなコミュニティ/ネットワークを形成**

- **自由度：所属組織の枠に囚われない活動（※）が可能**

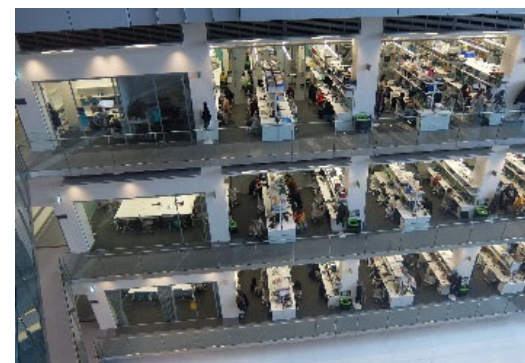
（※）所属組織規則に縛られず研究を遂行、同一研究目的の下に連携が可能



Day1から研究が可能なラボ
（例：Lab Central）



偶然の出会いを生み出す空間
（例：NVIDIA）



モジュール化による柔軟性
（例：Francis Crick）